

説明会再実施は市長約束であり、市民と対話のチャンス！ 財政再建へ『情報公開と市民参加』の市政を求めます

2025年1月24日 日本共産党北見市議団

市財政健全化説明会・・・『そんなことがあるか・・・』と参加者反発！

昨年12月、市作成の財政健全化計画に關し、市長による説明会に市民約千人が参加しました。

共産党議員団は、各会場に参加し、全ての意見を聴取しました。

市長は、市財政の深刻さの把握は、24年度予算策定の直前としましたが、参加者は『そんなことがあり得るか、もっと前から分るはず』と反発の声を上げました。

また市長は、財政困難の理由を、『ここ数年の人件費や物価高騰に対し、財政対応が困難になった』としたことにも、大きな疑問を投げかけました。

2024（令和6）年度の新年度の予算策定後、その後五年間の中期財政見通しが、市の積立金である『基金』を活用しても成り立たず、三〇億円規模での収支不足が判明しました。

突然、なにが起こったのか！

認識したのが、予算編成ギリギリ前の23年12月で市長は、『財政健全化計画』をまとめられず、『議会答弁』で、健全化計画策定の日程だけを示し、その場をやりすごしたのです。

北見の財政は、1年4ヶ月前の市長選挙以前から、市が財政の実態を表す指標として使う『経常収支比率』や、『将来負担比率』は道内主要都市でも突出した状況で悪化し、不足する財源の穴埋めには、基金の『運用』に頼り切った実態だったことが、明らかになりました。

また、日本共産党は、15年、19年、23年の二度の市長選挙で候補者を擁立し、合併特例債、過疎債に頼り切る大型事業推進の市政運営に警鐘を鳴らしてきました。

案することを考えたのではないのでしょうか。

『新年度予算の提案』を健全化プランのほぼ同じ内容のまま提案する...



市民説明会に参加した多数の市民 (2024年12月21日)

『市民の声を聞けない、容赦ないプラン』ストップ実現に声を上げることです！

説明会での市民の発言を聞いて、参加した理由がよく分ります。

「驚いた。どうして突然こんな事態になるのか」「何か違う方法はないのか」「これからどうしたら良いかを、利用者の立場でどう検討したのか」と、納得のいく検討内容を示すよう訴えています。

答弁では、財政の実態から『この方向で考えている』と、押しつけたとも言える残念なものもありました。

『常呂の市営浴場』の検討ほどに丁寧さが必要

常呂の『市営公衆浴場』の検討では、議会議論の中で、市は、

この年明けに、職を失う、仕事を失う、多数の市民に大きな不安

パークゴルフ場、トレセン、緑のセンター、利用者が多いこれら施設の廃止。普通に喜ばれてこれまで取り組まれてきた事業の削減、廃止。こんな中で、職を失う多数の非正規職員や、仕事を失う市の委託を受けて働く市民に、大きな落胆と、不安が広がっています。

合併特例債による、過剰な公共施設建設が深刻な財政に

市長は、深刻な市財政の要因をこう説明しました。

「本市は広大な面積と低い人口密度の中、社会インフラ、公共施設を多数維持している。財政的な余力が小さいなかで、市民の要望を有利な財源で進めて来た。不足する部分を基金活用で補ってきたが、投資的経費の償還のピークを迎え、人件費の増、経常的経費の増によりこれまでの財政運営の維持は難しくなってきた」と繰り返しました。

説明を聞いた市民は「市長の説明は何が原因かではなく、単なる経過説明だ。気がついたらでは、話にならない」と言います。

主な合併特例債事業	
北見赤十字病院改築支援	57億2900万円
市民スケートリンク整備	10億2400万円
市民温水プール整備	23億3100万円
北見中央図書館整備	21億9300万円
武道館建設事業	10億7400万円
駅前広場・バスターミナル	12億3000万円
市庁舎建設事業	90億2800万円
北見市民会館整備事業	17億3000万円

市財政健全化プランの見直しのために、市民参加の機能、時間と財源の確保を

「とにかく削れ！」で、市民の理解は得られない

市の財政を支えてきた財源（基金）が断たれ、市長は、「市民の負担をせめて5割は増やすことが必要だ」、また「経費のかさむ事業は、削減を徹底せよ」、「数が多すぎる公共施設廃止は思い切って打ち出せ」と各部にたいし、経費削減を強く求めたのです。

●市民は引き続き議論、再検討を求めた

出されたプランは、市民は全く想定できず『寝耳に水』の内容です。

◇参加者の意見は◇
実施は、到底認められない

市は、北見自治区で合併特例債、3自治区は過剰債で公共施設を次々建設しました。維持管理費増など財政悪化に「国が示す基準とはまだ距離がある」と、

（※上の表が、北見自治区で実施された『合併特例債』を財源とした主な事業です。この合計で243億円になります。）

プランとして提案する前に、『こういう考えだ』と投げかけてくれなかったのか

▼唐突に、なぜこの課題が廃止や見直し対象となったのか
▼見直しの事業について、利用者の意見をどのように聞き、判断したのか経緯の説明を。

▼説明会が終わったら、そのあと検討結果は説明されるのか聞きたい。

▼説明に意見だけ聞いて、あとは予算を見てくれでは、この説明会は意味がない。

●3ヶ月、半年、一年、複数年と、時間の確保

予算案の作成は問もなくであり、わずかな時間しかなく市民との議論はできません。

深刻さはなく、交付税措置が大きく減少する15年後、20年後への事態への対応は見られませんでした。

合併せず『自立』を選択した自治体の危機感とは大きな違いがあります。

有利な借金財源の『合併特例債329億円』をいかに使いきるかに腐心する市の行政運営が続きました。

財政の柔軟性を表す経常収支比率は、この5年間で95%を越え、23年には、限界値（9

9.3%）に引き上がりました。ねらいは、合併特例債の活用でした

合併を推進の当時の市長は、北見市の役割を「今後行政運営が大変となる近隣町を、助けること」と合併を正当化しましたが、合併は当初から、合併特例債の獲得がねらいでした。

この他にも、カーリング場や多くの公共施設建設の新改築が続き、公債費が増加し、一方で資金不足を支えてきた基金が枯渇するまでに深刻化したのです。

北見市の財政危機には、市町村合併が深く影を落としていきます。

共産党議員団は2005年1月、津別町を含む合併協議が実施された時期に「北見市と四町の合併問題について」という小冊子を作りました。最近、これを読んだ方が「これ今の北見のことだ」と言われました。

私達は合併になっても「福祉や暮らしは後退させない」市政をめざしていました。その中で、日本共産党の取組みを振り返ってみました。

★12月定例会議、宿泊税導入議案に「宿泊料五千円以下は免税とする修正案」を提案。

★子ども医療費は「中高生までの実現を」の運動が、市民に広がりました。

共産党市議団は、安心のまちづくりに、発言してきました！



「市町村合併」19年目、国の合併推進は応援ではなく最大の地方切り捨てでした。